

横浜市下水道事業経営研究会（第 10 期）について

下水道河川・水道・交通委員会
令和 7 年 6 月 2 日
下水道河川局

横浜市下水道事業経営研究会（第 10 期）について、令和 7 年 5 月 8 日より審議を開始しましたので、ご報告します。

1 横浜市下水道事業経営研究会の概要

横浜市下水道事業経営研究会は、学識経験者等の広く専門的な見地から、今後の下水道事業における施策や財政のあり方等について審議し、ご意見をいただくことを目的に、平成 14 年度に、附属機関に準ずるものとして設置しました。

その後、第 5 期の平成 24 年度から横浜市附属機関設置条例に基づく附属機関に位置付け、第 9 期の令和 5 年度まで開催しています。

2 横浜市下水道事業経営研究会（第 9 期）の提言の概要（令和 5 年 11 月）

将来にわたって安定した下水道サービスを提供し続けるため、投資の優先順位付け等の議論を十分に行い、必要な施策を明確にし、マネジメントサイクル（CAPD）を実践しながら、次のような財政運営を行うことが重要である。

- ・人口減少に伴う下水道使用料収入の減少等を踏まえ、企業債に着目した財政運営を行い、着実かつ効率的な施策実施による経営方針の実現を目指すこと。
- ・企業債の発行を抑制するため、累積資金を一定額確保したうえで、投資財源としての活用を検討すること。
- ・長期的視点で施策と財政のバランスの取れた 10 年程度の長期投資計画を策定すること。また、計画の進捗や社会情勢の変化を的確に反映するため、4 年ごとに必要な見直しを行うこと。

3 横浜市下水道事業経営研究会（第 10 期）の審議内容

- ・横浜市下水道事業中期経営計画 2022 の振り返り及び次期の計画策定に向けたご意見をいただきます。
- ・人口減少社会や八潮市の道路陥没事故等を踏まえ、本市の下水道システムの今後の方向性等についてご意見をいただきます。

開催回	時期	主な議題
第 1 回	7 年 5 月 8 日	次期の計画策定に向けた考え方、下水道管路の維持管理の現状と八潮市の道路陥没事故発生後の対応状況報告
第 2 回	7 年 7 月	中期経営計画 2022 振り返り、次期の計画骨子案及び指標、本市下水道施設の現状と課題等報告
第 3 回	7 年 11 月	本市下水道施設の今後の方向性
第 4 回	8 年 2 月	次期の計画素案、本市下水道施設の今後の方向性
第 5 回（最終）	8 年 5 月	第 10 期研究会報告について（まとめ）
	8 年 7 月	市長あて報告

※ 開催予定（回数、時期、議題）は、審議課題等により変更する場合があります

4 横浜市下水道事業経営研究会（第 10 期）の委員委嘱

下水道事業全般に係る課題についてご意見をいただくため、大学教授や公認会計士などの有識者、大口利用者や小口利用者の代表として関係団体からの推薦者で構成されています。

（50 音順、敬称略）（令和 7 年 5 月 8 日時点）

氏 名	分 野	所 属
いじゅう もりなお 伊集 守直（副座長）	財政学	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院教授
かとう ひろゆき 加藤 裕之	下水道行政	東京大学大学院 工学系研究科特任准教授 （元国土交通省下水道事業課長）
かわぐち えつ こ 川口 恵都子	会計	公認会計士
き そ ひろふみ 木曾 博文	大口利用者 （関係団体推薦）	株式会社ホテル、ニューグランド 取締役営業本部長総支配人
しらいし さ ゆ り 白石 小百合	計量経済学	横浜市立大学学術院 国際総合科学群教授
たきざわ さとし 滝沢 智（座長）	下水道技術	東京都立大学 都市環境学部特任教授
はら ゆうこ 原 郁子	小口利用者 （関係団体推薦）	（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサル タント・相談員協会理事（東日本支部支部長）
まつゆき み ほ こ 松行 美帆子	都市・地域計画	横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院教授
よしなが たかし 吉永 崇史	経営学	横浜市立大学学術院 国際総合科学群教授

5 横浜市下水道事業経営研究会（第 10 期）の第 1 回研究会の主な意見等

- （１）次期の計画策定に向けた考え方
- ・下水道事業の取組に関する広報を継続的に実施し、市民理解が更に得られるように努力していくべき。
 - ・横浜市下水道事業中期経営計画 2022 の進捗状況において、中間目標を下回った災害対策に関する取組について、計画期間内の達成に向けて着実に進めてほしい。
- （２）下水道管路の維持管理の現状と八潮市の道路陥没事故発生後の対応状況報告
- ・下水道管路の施工方法や構造形状等について、事業者としっかりと情報共有するなど、より効果的で確実な点検が実施できるよう努めてほしい。
 - ・下水道管路の維持管理は、事業者の確保が重要である。
 - ・現在実施している下水道管路の点検調査の結果をしっかりと活用し、今後の点検調査の優先順位に反映するなど、より効率的に維持管理を推進してほしい。

裏面あり

【参考】横浜市下水道事業経営研究会の審議内容の経過

(上段：期間、下段：審議内容)

第1期	平成14年8月～16年8月
	下水道事業の今後の方向、健全な下水道経営、市民への説明
第2期	平成16年11月～18年11月
	財源の確保、経営改善に伴う支出の削減、更新・修繕事業費の確保、引当金の計上、下水道使用料体系のあり方、経費負担区分の適正化、経営目標の設定、財政広報の充実
第3期	平成18年12月～20年12月
	都市機能を支える根幹的な生活基盤の確立、健全な水循環と資源の有効活用、地球温暖化対策への貢献、安定した下水道サービスの提供、健全な下水道経営とわかりやすい広報
第4期	平成20年12月～22年12月
	適正な下水道使用料収入の確保、経営改善に向けた取組、施設の老朽化への対応、経費負担区分のあり方、経営目標の設定、事業・財政広報の充実、人材育成と技術継承
第5期	平成23年4月～25年3月
	地球温暖化対策、国際貢献・国際交流、広聴・広報、下水道業務継続計画（BCP）【地震・津波編】検討部会、地方公営企業会計制度に関する検討部会
第6期	平成25年7月～27年6月
	長期を見据えた施策の方向性、中期経営計画2011の点検・評価、下水道施設の包括的管理委託検討部会
第7期	平成27年9月～29年9月
	長期を見据えた財政運営のあり方、中期経営計画2014中間振り返り、下水道施設の包括的管理委託検討部会
第8期	令和元年12月～3年11月
	下水道事業の取組によるSDGsへの貢献、中期経営計画2018中間振り返り、今後強化すべき施策、下水道施設の包括的管理委託検討部会、下水道管路の包括的民間委託検討部会
第9期	令和3年12月～5年11月
	中期経営計画2022素案、中期経営計画2018期末振り返り、長期的な財政運営のあり方、下水道施設の包括的管理委託検討部会、下水道管路の包括的民間委託検討部会、気候変動を踏まえた浸水対策検討部会